

(様式 3)

平成 29 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	(仮称) 柏崎市地域エネルギービジョン策定及び地中熱利用設備導入可能性調査事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業の概要	「柏崎市地域エネルギービジョン」については、平成 28 年度に本補助金を活用して実施した基礎調査結果（柏崎地域の特性、住民アンケート、エネルギー活用の可能性など）及び庁内関係部署、有識者等による研究会での協議結果がベースとなる。さらに、今回の補助金活用により、「柏崎市地域エネルギービジョン」を策定するために、有識者で構成する策定委員会を設置するとともに、庁内関係部署の職員で構成する庁内研究会を設置し、次世代エネルギーの活用方策の検討等を実施する。 上記結果を踏まえ、平成 30 年 3 月に「柏崎市地域エネルギービジョン」を策定し、本市における今後のエネルギー活用の方向性を示す指針として位置付けるものである。 また、再生可能エネルギーである地中熱を活用した地中熱利用設備の整備を促進するために新庁舎建設予定地、学校施設及び柏崎市総合体育館において地中の熱エネルギーの採熱量調査である熱応答試験（サーマルレスポンス試験）を実施するとともに、地中熱を活用した空調設備及び融雪設備等に関する設備導入の事業可能性について F S 調査を実施する。
総事業費	69,324,893 円
補助金充当額	69,324,893 円
定量的な成果目標	「柏崎市第五次総合計画」の策定に当たり、平成 26 年 12 月に市民アンケートを実施し、その中で生活環境に関連する 36 項目について満足度を調査している。「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度は、肯定的意見（「満足」「やや満足」）の割合が 20.0%、否定的意見（「不満」「やや不満」）の割合が 37.5%、約 42%が「わからない」「無回答」であった。 平成 26 年調査時 肯定的意見 20.0% → 平成 31 年 40.0%
補助事業の成果及び評価	「柏崎市地域エネルギービジョン」の策定に当たっては、策定委員会を 4 回開催するなどにより、10 年後の将来イメージやその実現に向けた方向性を検討し、その結果をビジョンに反映することができた。今後はこのビジョンに基づき、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの活用、環境エネルギー関連産業の育成に努め、豊かで持続可能なまちを目指し、市民一人一人がエネルギーに関する理解を深め、エネルギーのまちとしてのシビックプライドの醸成に努めていく。 また、地中熱利用設備の整備を促進するため実施した F S 調査においては、地中の熱エネルギー採熱量調査である熱応答試験（サーマルレスポンス試験）を夏季と冬季の 2 回実施し、地中 100m の間にお

	ける2mごとの地中温度を計測して夏季の冷房空調及び冬季の暖房空調、融雪設備に関する設備導入の事業可能性について調査を実施した。 調査結果であるが、3対象（新庁舎、5学校施設、総合体育館）において設備導入の優位性を判断する基準となる見掛け熱伝導率や地中熱交換井本数などに若干の差異はあるものの、導入解析において概ね支障はないとの結果になったことから、平成30年度以降、当該調査を基に実施設計及び設備設置工事を進めていき、市民へのエネルギーに関する周知や理解促進を図ることとする。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	① ビジョン策定支援業務委託 ② 地中熱利用設備導入可能性調査業務委託
	契約の方法	① 随意契約 ② 指名競争入札
	契約の相手方	① 一般財団法人 電源地域振興センター ② 株式会社 興和 中越支店（新庁舎・学校施設） 東邦治水株式会社 新潟営業所（総合体育館）
	契約金額	69,324,893円
来年度以降の事業見通し	今回、地中熱利用設備導入可能性調査を実施した3中学校（南中、第一中、瑞穂中）については、平成30年度において地中熱利用設備整備実施設計を実施し、総合体育館については地中熱利用設備整備設置工事を実施する。	

（備考）

- （1）定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （2）補助事業の成果及び評価の欄には、（1）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （3）契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （4）来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式3)

平成29年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	太陽光発電設備整備事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業の概要	本市では、地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池を設置することで、住民が地域活動の中で再生可能エネルギーに身近に接する場となり、地域住民の再生可能エネルギー活用に対する理解促進が期待されるため、平成28年度に本補助金を活用して実施した太陽光発電設備設置可能性調査事業の太陽光発電設備及び蓄電池の事業可能性に関する調査結果の方向性を踏まえて、コミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池の整備を順次、計画的に実施することとしている。 本年度は、事業可能性を有する他のコミュニティセンターに先駆けて北鯖石コミュニティセンターにおいて太陽光発電設備及び蓄電池の整備を実施するための実施設計及び太陽光発電設備設置工事を実施する。
総事業費	58,341,600円
補助金充当額	58,341,600円
定量的な成果目標	「柏崎市第五次総合計画」の策定に当たり、平成26年12月に市民アンケートを実施し、その中で生活環境に関連する36項目について満足度を調査している。「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度は、肯定的意見（「満足」「やや満足」）の割合が20.0%、否定的意見（「不満」「やや不満」）の割合が37.5%、約42%が「わからない」「無回答」であった。 平成26年調査時 肯定的意見 20.0% → 平成31年 40.0%
補助事業の成果及び評価	太陽光発電設備設置工事実施設計の実施に当たり、平成28年度の実施により得られた事業可能性調査結果の検証を行うとともに、各コミュニティセンターの建築物の構造強度について再検討し、最適な工法による工事施工が可能となる実施設計を実施した。 また、施設管理者と協議しながら、屋内に設置する蓄電池システム盤、システム切替盤や太陽光発電量及び蓄電量等を可視化する表示装置については、施設利用者の見やすい場所に設置する等を考慮した実施設計を行い、17kwの太陽光設備及び蓄電池1基を設置した。 太陽光発電設備及び蓄電池を整備することで、災害時等のエネルギーの確保により地域住民の安心感を高めるなど、強靱なまちづくりへの効果も期待される。

	【電気量・電気料金実績】 (単位：KWh、円) <table><tr><th rowspan="2">月</th><th colspan="2">H29</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">差（H29－H30）</th></tr><tr><th>電気量</th><th>電気料金</th><th>電気量</th><th>電気料金</th><th>電気量</th><th>電気料金</th></tr><tr><td>4</td><td>1,819</td><td>69,671</td><td>904</td><td>44,429</td><td>△915</td><td>△25,242</td></tr><tr><td>5</td><td>1,568</td><td>63,123</td><td>621</td><td>36,218</td><td>△947</td><td>△26,905</td></tr></table> 設備設置後2ヶ月分の実績のみであるが、前年度と比較して電気量及び電気料金が大幅に削減することができた。今後は、この削減結果をコミュニティセンターの広報誌などで住民へ周知し、再生可能エネルギー活用に対する理解促進を図っていく。 加えて、今年度は、発電量や蓄電量の可視化のほか再生可能エネルギーに関する講話の実施、コミュニティセンターの広報誌やホームページを活用した周知啓発を行ったことで、当該地域住民に対して再生可能エネルギー活用に対する理解促進を図ることができたと考える。						月	H29		H30		差（H29－H30）		電気量	電気料金	電気量	電気料金	電気量	電気料金	4	1,819	69,671	904	44,429	△915	△25,242	5	1,568	63,123	621	36,218	△947	△26,905
月	H29		H30		差（H29－H30）																												
	電気量	電気料金	電気量	電気料金	電気量	電気料金																											
4	1,819	69,671	904	44,429	△915	△25,242																											
5	1,568	63,123	621	36,218	△947	△26,905																											
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	① 太陽光発電設備整備実施設計業務委託 ② 太陽光発電設備設置工事																															
	契約の方法	① 一般競争入札 ② 一般競争入札																															
	契約の相手方	① 有限会社 マイ設備設計 ② 株式会社 中澤組（建築本体） 丸万電気 株式会社（電気設備）																															
	契約金額	58,341,600円																															
来年度以降の事業見通し	無し（今年度実施分により事業完了）																																

（備考）

- （１）定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （２）補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （３）契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （４）来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 3)

平成 29 年度第 2 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	太陽光発電設備整備事業
補助事業者名	柏崎市
補助事業の概要	本市では、地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池を設置することで、住民が地域活動の中で再生可能エネルギーに身近に接する場となり、地域住民の再生可能エネルギー活用に対する理解促進が期待されるため、平成 28 年度に本補助金を活用して実施した太陽光発電設備設置可能性調査事業の太陽光発電設備及び蓄電池の事業可能性に関する調査結果の方向性を踏まえて、コミュニティセンターに太陽光発電設備及び蓄電池の整備を順次、計画的に実施することとしている。 また、今年度は、地域住民の再生可能エネルギーに対する理解を促進するために、平成 30 年度に太陽光発電設備設置工事業を計画している 4 か所のコミュニティセンターにおいて、太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行うための実施設計を行う。
総事業費	6, 490, 800 円
補助金充当額	6, 490, 800 円
定量的な成果目標	「柏崎市第五次総合計画」の策定に当たり、平成 26 年 12 月に市民アンケートを実施し、その中で生活環境に関連する 36 項目について満足度を調査している。「新エネルギーの利活用と省エネルギーの推進」についての満足度は、肯定的意見（「満足」「やや満足」）の割合が 20.0%、否定的意見（「不満」「やや不満」）の割合が 37.5%、約 42%が「わからない」「無回答」であった。 平成 26 年調査時 肯定的意見 20.0% → 平成 31 年 40.0%
補助事業の成果及び評価	太陽光発電設備設置工事業実施設計の実施に当たり、平成 28 年度の実施により得られた事業可能性調査結果の検証を行うとともに、各コミュニティセンターの建築物の構造強度について再検討し、最適な工法による工事施工が可能となる実施設計を実施した。 また、施設管理者と協議しながら、屋内に設置する蓄電池システム盤、システム切替盤や太陽光発電量及び蓄電量を可視化する表示装置については、施設利用者の見やすい場所に設置する等を考慮した実施設計を行った。 今後は、今回実施設計を行った 4 か所のコミュニティセンターへの太陽光発電設備設置工事業を計画的に進めるとともに、地域住民に対し啓発活動を実施するなどにより、再生可能エネルギー活用に対する理解促進を図っていく。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	太陽光発電設備整備実施設計業務委託
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方	株式会社 福地設計
	契約金額	6, 490, 800円
来年度以降の事業見通し	今回実施設計を行った4か所のコミュニティセンターについては、平成30年度において、太陽光発電設備整備設置工事を実施する。	

（備考）

- （１）定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- （２）補助事業の成果及び評価の欄には、（１）で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- （３）契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- （４）来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。